



# 国民春闘共闘

第8号

2018年1月9日

国民春闘共闘委員会

〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館

☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

2018年新春いっせい宣伝行動

## 安倍 9 条改憲・労働法制改悪 NO ! 賃上げと安定雇用で地域活性化 !

国民春闘共闘委員会・全労連・東京春闘共闘は5日、2018年国民春闘のスタートを切る「新春いっせい宣伝行動」を東京・新宿・池袋の各駅頭をはじめ、霞が関、虎ノ門周辺で行いました。約300人の仲間が結集し、出勤途上の人に春闘決起を訴え、1万2000個のチラシ入りティッシュを配布しました。

### 労働規制を破壊する安倍「働き方改革」に反対し、 底上げ、大幅賃上げで格差と貧困の解消を

東京駅丸の内北口では、千代田春闘共闘、日本医労連、映演労連、福祉保育労、検数労連、化学一般労連などから60人を超える仲間が集まり、宣伝を行いました。

国民春闘共闘・小田川義和代表幹事(全労連議長)が始めにマイクを握り、「まず、安倍政権が進めようとして

いる『働き方改革』の実際が、企業にとって都合の良い働かせ方のための労働者保護の規制緩和、労働法制の大改悪に他ならないということを訴えたい。ILOが労働時間の原則を1日8時間、週48時間と定めてから、間もなく100年が経とうとしているが、日本は、この条約をはじめ、労働時間の国際基準を一切批准していない。働き方改革を言うのであれば、国際基準に近づけるべき。しかし、政府が国会に提出しようとしている『高度プ



ロフェッショナル労働制』は労働時間の規制をなくすもの。労働時間の規制がなく、労働者の命と健康を削って企業がもうけを得ていた19世紀に後戻りさせる大改悪に、力を合わせて押し返しましょう。」と訴えました。続いて、「2018年は改憲をめぐる激しいせめぎあいの年になる。安倍首相は年頭所感で2018年を改憲に向けた『実行の一年』だと述べ、改憲に本格的に乗り出すことを明言している。一方で国民の67%が『改憲に向けて加速する必要はない』としている。年末の予算編成で、軍事費が5兆2千億円をこえました。一方で安倍政権になってから、社会保障の給付削減と個人負担増が連続して行われ、社会保障費は1兆6000億円も削られた。

軍備拡大のもとで圧迫されるのは、健康で文化的な暮らしに不可欠な予算。憲法に自衛隊を明記し、海外で武力行使する存在を合憲とすれば、そのような暮らし破壊の政治にお墨付きを与えることにもなりかねない。私たち



と一緒に安倍 9 条改憲反対の運動に取り組むことをお願いします」と訴えました。

つづいて、東京春闘共闘から荻原淳代表(国民春闘共闘代表幹事)から「アベノミクスで大企業や富裕層は大きな利益を得たが、賃金は引き続き押さえられ、実質賃金は低下し続けている。物価は上昇、消費税は増税、社会保障の負担増、切り捨てなど国民の暮らしは年々悪化している。一方で大企業は、328 兆円もの内部留保をため込んでいる。そのごく一部取り崩せば、大幅賃上げが可能。格差と貧困の解消に

つながる賃金の底上げ・大幅賃金をもとめて一緒にたたかおう」と訴えました。

千代田区労連の香取義和議長が「働き方改革と言いながら、残業代ゼロ法案、労働法適用除外の労働者を大量に生み出そうということをしている。こんなことを認めてはいけない。新春といえば箱根駅伝がおこなわれているが、その駅伝でタスキが引き継がれるように、私たちが、次の世代、子や孫の世代に引き継ぐべきなのは、平和で働きやすい社会だ。そのためにも、安倍政権のすすめる雇用破壊を一緒に止めよう。千代田区内は、昼間は 100 万人近い労働者が働いている。この地域では新しいビルが次々と立てられるように、大企業は膨大な利益を得ているが、はたらく人の懐はいつまでたっても温まらない。最低賃金を今すぐ 1000 円以上に引き上げ、労働者の賃上げを実現し、貧困と格差をなくそう」と訴えました。

日本医労連の森田進書記長は「改憲の動きがあるが、医療労働者は第二次世界大戦で、戦前 6 万 5000 人いた医師が、戦後には 1 万 2000 人に減ってしまった。看護師も、赤十字社だけでも 3 万人近い人が戦地に赴き、多くの人が尊い命を落とした。また、病院も 6500 病院から 500 程度まで減り、国民が病院にかかりたくてもかかれぬ社会になってしまったという経験をしている。また、残業時間を月 80 時間、100 時間に規制するといっているが、これでは過労死ラインとなっている。さらに夜勤をしている人の場合、もっと短い月 60 時間でも過労死している。そうした意味でも、『働き方改革』の名の下での労働法制の改悪に反対しよう。」と訴えました。

検数労連の石渡周二書記次長からは、「安倍政権が改憲をすすめようとするなかで、港湾職場では、戦争をするに国作りが着々と進んでいると感じている。実際、日米合同演習の一環として、米軍の輸送船が商業港である名古屋港に入港し、港湾で働く民間労働者が戦車や弾薬などの積み下ろし作業に従事させられるという事態も起きている。戦争になれば、港湾は基地にされるということをひしひしと感じている。9 条改憲反対の声をあげよう」と訴えがありました。

最後に全労連女性部から長尾ゆり女性部長(全労連副議長)が「安倍首相は、働き方改革と言っているが、『同一労働同一賃金』の実現も、結局非正規と正規では仕事や役割、企業への貢献度が違うなどと理由をこじつけ非正規差別を残したまま。男女の賃金差別の是正は取り上げずらしていない。日本の女性労働者の賃金は、男性の半分。こんな国、あるでしょうか。男女平等度は世界 144 か国中 114 位となっている。安倍政権は日本を戦争する国にしようとしているが、海外の戦場に青年を送る国にしてよいのだろうか。どこの母親が、息子や

娘を戦場に送ることを望むだろうか。そして、どこの国の子どもであっても戦争で奪われてよい命はない。だれの子どもも殺させない、だから、憲法9条を無傷のまま、子や孫に手渡したい。」と訴えました。

## 労働組合に入って無期転換、労基法違反をなくそう

新宿駅西口の宣伝行動には7単産、2地域から40人が参加。春闘共闘と東京春闘共闘の弁士6人が訴えるなか、参加者は通勤途上の労働者や通行人に声をかけながら、宣伝用ティッシュ約1300枚を手渡しました。

全労連・国民春闘の館野豊代表幹事は「安倍首相は大企業の要求に応え、世界で一番企業が活躍しやすい国づくりを進めている。さらに労働時間規制といった労働者保護法制をなし崩しにする『働き方改革』関連法案を1月の通常国会に提出しようとしている。すべての労働者にとっての大問題である安倍『働き方改革』を私たちは許してはいけない。また安倍首相は9条改憲、戦争する国づくりも推し進めている。2018年春闘は、多くの人々と連帯し、安倍『働き方改革』に反対し、安全に安心して働き続けることができる働き方を求め、9条改憲阻止、戦争する国づくりに反対のたたかいを進めよう」と訴えました。



東京春闘共闘の屋代眞事務局次長は「改憲勢力が国会で三分の二を占める状況だが、立憲民主党の結党など、改憲阻止勢力は衰えて

はいない。私たちの暮らしは平和があって初めて成り立つ。いくら安倍首相が改憲を狙っても、最後は国民の判断だ」と述べ『安倍9条改憲NO』3000万署名をやり遂げ、何としても改憲を阻止しよう」と力を込めて訴えました。また「今年4月、有期雇用労働者の無期雇用転換が可能になる労契法18条が施行される。労契法18条をぜひ活用してほしいが、労働者は無期転換を会社に自己申告しなければならない。ひとりで会社に申告することは極めて困難。労働組合に相談し、労働組合に加入して使用者に無期転換を訴えて」と呼びかけました。

続いて生協労連の清岡弘一書記長が賃上げと労働組合への加入を呼びかけました。「毎日新聞が行った主要企業121社に対するアンケートによると、多くの企業が輸出、雇用状況は良いものの、賃上げには慎重と回答。政府の本来の役割は格差是正なのに、大企業には優遇税制、労働者には低賃金を押し付けた結果、貧富の格差が拡大した。私たちは8時間働いたら誰でも暮らせる賃金が必要だ。最賃いますぐ1000円、そして暮らしていくための最賃1500円を勝ち取りたい。また今通常国会に提出される安倍『働き方改革』関連法案は、生産性向上ばかり優先し、労働者保護の観点がまったく欠如した、労働者の立場に立たない法案だ。労働組合に入って、8時間働けば暮らせる、安心して働き続けられる職場をつくろう」

新宿区労連の矢ヶ部亮一議長は、区労連に寄せられた労働相談を紹介し、労働組合加入を呼びかけました。「コンビニでバイトしている労働者から『クリスマスケーキや恵方巻が売れ残ったから買い取れと言われた』という相談があった。また産休や有給休暇を取らせてもらえないという相談も多い。こうした労働相談は、新宿区労連だけで昨年、200件以上にのぼる。タクシー業界では、ウーバーやリフトといった白

タクもどきが幅を利かせている。そのいっぽう、乗車料金をクレジットカードで払う際のランニングコストを乗務員に負担させようとするタクシー会社もある。悩みがあったらひとりで悩まず、ぜひ労働組合に相談してほしい。労働組合に入ってこうした状況を改善させよう」

民放労連の斎田公生書記長は「民放職場では労働者の業務量は拡大するものの、人員の補充はない。いっぽうでフレックス制や裁量労働の導入は進んでいる。私たちは労働者目線の真の『働き改革』を求める。また民放の職場では、社員の2～3割が請負も含めて、様々な形態の非正規労働者。非正規で働く彼らの生活を守らないければ、放送することも困難な状態だ。いま私たちの職場の課題は非正規労働者の賃上げを含めた待遇改善。非正規労働者の雇止めなど、労働者の切り捨ても許してはならない。企業の内部留保は過去最高額に達したともいわれているのに、それが労働者の賃金や処遇改善に回っていない。18春闘では、すべての労働者の雇用と生活を守るために奮闘したい」と決意を述べました。

全労連の野村幸裕副議長は「安倍首相の『賃上げ3%』発言は賃上げの抑え込みだ。私たちの賃金は、私たちが生活できる賃金でなければならない。3%程度の賃上げではとても足りない。労働組合に加盟して、大幅賃上げを求めよう。企業の内部留保を中小下請け労働者の賃上げに回すべき。内部留保をわずか4%取り崩せばそれは可能」と指摘しました。また私たちが安心して働く条件のひとつは「平和」だとして「70年前、爆撃によって多くの国民のいのちと財産が奪われた。日常生活を破壊する戦争を起こさないためにはどうすればいいか考えたい。安倍首相は、北朝鮮のミサイル危機をあおって憲法9条を改憲し、戦争する国づくりをすすめている。日本がアメリカの戦争に巻き込まれ、国民生活を危うくする憲法改悪を許してはいけない」と述べました。最後に「一人ひとりの労働者の力は弱い。労働組合に入って、みんなで運動しよう。18春闘をとおして大幅賃上げを求め、日本の平和に向けてともに歩もう」と訴えました。

## 大企業は莫大な内部留保を還元し、賃金の大幅賃上げを

池袋駅東口には85人が参加。国民春闘・橋口事務局長、東京春闘・松森副代表、自交総連・菊池書記長、JMITU・笠瀬書記長、郵政ユニオン・中村書記長、東京女性協議会・結城代表が訴えました。

橋口国民春闘事務局長は「景気が拡大しているというが実感がないのではないか。GDPは7四半期連続でプラス、平均株価はバブル崩壊後の最高を更新する水準、有効求人倍率は43年ぶりの高水準、失業率は3%を下回ると言われている。しかし、消費は悪く物が売れない。企業の業績は好調だが、働く者の給料が上がらないからだ。18春闘は賃金を大きく引き上げ、特に底上げすることが大事だ」と強調。

「1月22日開会の通常国会では、安倍『働き方改革』一括法案が審議される。法案に反対し、労働時間短縮、実効ある上限規制の実現、増員実現、格差是正・均等待遇の実現にむけて職場からたたかいをつくっていこう」と呼びかけました。

松森東京春闘副代表は「消費低迷、経済が低迷しているのに日銀が株価を上げて、実質経済でないところで日本経済を引き上げようとしている。安倍政権は財界に賃金引上げを要請しているが、実質、上が



らない。上げさせるためには、企業のため込みを賃上げに回すように規制することが大事だ。8 時間働けば誰もがまっとうに暮らせる社会を実現させよう」と呼びかけました。

## 利用者・国民のため人員増、若者が夢と希望をもって活躍できる社会の実現を

霞が関の日比谷公園噴水前と虎ノ門交差点では、公務部会が中心となって新春宣伝をおこないました。

霞が関宣伝では自治労連、全教、全労連・全国一般から 59 人が参加し、霞が関で働く民間労働者や官公庁で働く公務労働者にむけて 3000 枚の新春チラシとティッシュを手渡ししながら 6 人が訴えました。

はじめに公務部会の猿橋均代表委員（自治労連委員長）が、「安倍政権の強引な姿勢と国政の私物化への怒りが巻き起こり、『市民と野党の共闘』が粘り強く発展し、政治のあり方を変える展望をつないできた 1 年だった。労働者の命を奪うあまりにもひどい働かせ方や、非正規という不安定で劣悪な労働条件が社会問題となり、労働組合の役割への期待が高まっている。労働組合を強く大きくし、政治のあり方を変える転換の年にしよう」と呼びかけました。



全労連・全国一般の林博義書記長は、「労働者は、長時間労働と低賃金で深刻な状況。労働法制の大改悪は絶対に許してはいけない」、全教の波岡知朗中央執行委員は、教職員の定数削減問題について、自治労連の水谷文中央執行委員は、公務職場での長時間労働の現状について、全教の小畑雅子書記長は、教職員の過労死ラインを超える長時間労働について訴えました。最後の弁士を務めた自治労連の桜井眞吾副委員長は、「自治体労働者は二度と『赤紙』を配らない。安倍改憲 NO を大きく掲げ、3000 万人署名の成功で、憲法が輝く日本にしていこう」と呼びかけました。

虎ノ門交差点前では、国公労連、特殊法人労連、建交労の仲間 52 人が参加し、3000 枚の宣伝チラシを配布しました。特殊法人労連の竹内清議長は、「春闘期の運動で勤労国民の所得を上げるとりくみを繰り広げよう。8 時間働けば普通に暮らせる社会、若者が活躍できる社会の実現、そのために奨学金の無償化を求めよう」と呼びかけました。

建交労の広瀬肇書記長は、「大企業は内部留保を 328 兆円もためこんでいる。一部の富裕層は資金を増やしているが、労働者の賃上げにはつながない。人手不足も深刻な状態だ。官民の労働者一体で賃上げを国民にアピールしていく」と述べました。国土交通労組の高橋中央執行委員、全法務の飯嶋書記次長、全医労の前園書記次長がそれぞれ、労働条件の改悪阻止、賃上げ、公務員の退職手当の削減阻止、定年延長の実現や総人件費削減阻止で人員増などについて訴えました。

最後に国公労連の笠松鉄兵書記次長が、「誰もが安心して働き暮らせる社会の実現のため、最低賃金をただちに 1000 円、早期に 1500 円への引き上げをもとめる。そして憲法をいかし 18 春闘で生活できる賃上げを勝ちとろう」と呼びかけました。

最後に国公労連の笠松鉄兵書記次長が、「誰もが安心して働き暮らせる社会の実現のため、最低賃金をただちに 1000 円、早期に 1500 円への引き上げをもとめる。そして憲法をいかし 18 春闘で生活できる賃上げを勝ちとろう」と呼びかけました。